

# 夢洲開発などで意見交換

## 大阪メトロと連絡会議

大阪市議会

洲駅(仮称)に、1千億円を投じて55階建ての高層ビル建設などの巨大開発を計画しています。

河井氏は、将来的に鉄道需要が減少する恐れがある中で、鉄道事業を核とした企業の成長は難しいとし、夢洲開発が必要だと説明。「交通インフラを担うという重要な使命には絶対に影響を与えないことが前提」としつつ、IRを含めた夢洲全体の開発で恒常的に需要があると見込まれるとし、「条件が整えば開発を進めたい」と述べました。

大阪市営交通の民営化(昨年4月)に伴い、地下鉄・バス事業を運営する新会社と大阪市議会とが、市民サービスの向上や経営状況などについて協議する連絡会議の第2回目の会合が15日、大阪市役所内でありました。

同会議は市議会建設水道委員と、地下鉄を運営する「大阪メトロ」、バス事業を運営する「大阪シテイバス」の取締役などで構成しています。この日は、新会社で「中期経営計画」に次いで昨年12月に公表した「活力インフラプロジェクト」などについて、大阪メトロの河合英明社長(パナソニック元専務)が報告しました。

「大阪メトロ」は「最高の安全・安心を追求する」と述べた。

するとして、2021年度までに御堂筋線全駅への可動式ホーム柵設置などを行うとしています。その一方で、25年の大阪万博の開催予定地で、府市がカジノを核とした統合型リゾート(IR)誘致を狙う大阪湾の埋め立て地・夢洲(大阪市此花区)を「新しい活力拠点」に設定。地下鉄中央線を延伸して新設する夢

# IR頼みの投資は見直しを

## 日本共産党 山中幹事長が強調

日本共産党の山中智子幹事長は、大阪メトロは鉄道以外(非鉄)の事業の収入が少ないのは、大阪市営地下鉄が市民の足の利便を守り、大阪の住みよいまちづくりのために運営されてきたためで、非鉄事業を拡大してきた私鉄各社とは成り立ちが違つと指摘。「公共交通としての使命を忘れずに会

社を運営すべきであり、見通しのない投資は避けらるべき」と述べました。夢洲開発への参加には「異議がある」と山中氏。

IRの売り上げの8割はカジノによるもので、標的となつてお金を巻き上げられるのは周辺の市民で、IRの利益の7割は米国のカジノ資本に入るとし、「これでどうして

大阪が活性化するのか。IR頼みの投資は無謀だ」と強調し、抜本的に見直すよう求めました。

大阪メトロが「地下空間の大規模改革」の名で、心斎橋はじめ15駅でデザイン変更を計画していることについて、ラッシュ時の混雑緩和や、トイレの整備などが先決だと指摘。市民・利用者の

大阪メトロとの連絡会議で発言する山中氏(右)。左は岩崎けんた市議15日、大阪市役所内



声をよく聞き、慎重に進めるよう求めました。